

令和2年度第1回旭市子ども・子育て会議

第1期旭市子ども・子育て支援事業計画
評価結果報告書②

令和3年1月27日(水)

旭市子育て支援課

〔項目・総合評価〕

計画期間の最終年度を迎え、各事業の取り組みに対する総合的な評価を実施しました。

第6章 施設型・地域型保育給付等事業計画			
第1節 施設型給付（法定給付）	事業担当課	シートNo.	計画ページ
1 認定こども園	子育て支援課	No.1	P 8 9
2 幼稚園	子育て支援課	No.2	P 8 9
	市教育委員会庶務課		
3 認可保育所	子育て支援課	No.3	P 9 0
第2節 地域型保育給付（法定給付）			
1 家庭的保育事業	子育て支援課	No.4	P 9 1
2 小規模保育事業	子育て支援課	No.5	P 9 1
3 事業所内保育事業	子育て支援課	No.6	P 9 1
4 居宅訪問型保育事業	子育て支援課	No.7	P 9 1
第7章 地域子ども・子育て支援事業計画			
1 利用者支援事業	子育て支援課	No.8	P 9 5
2 地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	No.9	P 9 6
3 乳児家庭全戸訪問事業	健康管理課	No.10	P 9 7
4 一時預かり事業	子育て支援課	No.11	P 9 8
5 時間外保育事業（延長保育事業）	子育て支援課	No.12	P 9 9
6 病児・病後児保育事業	子育て支援課	No.13	P 9 9
7 放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ）	市教育委員会学校教育課	No.14	P 1 0 0
	子育て支援課		
8 妊婦健康診査（妊婦一般健康診査事業）	健康管理課	No.15	P 1 0 1

計画期間の最終年度を迎え、各事業の取り組みに対する総合的な評価を実施しました。

【評価基準】

評価	評価基準	進捗状況
A	目標を達成した場合	5
B	目標は達成していないが、目標に対して推進が認められる場合	5
C	目標を達成しておらず、目標に対して推進が認められない場合	2
D	計画より大幅に遅れている場合	3

〔報告書の構成〕

1	事業名	事業の名称を記載しています。
2	事業担当課	事業の担当課を記載しています。
3	事業内容	事業の内容を記載しています。
4	確保方策（計画）	計画では、就学前児童及び小学生の各保護者を対象に、平成25年度に実施したニーズ調査等を踏まえ、この事業の実施目的を達成するために準備すべき数量（対象人数や対象施設数など）を定めています。この「量の見込み」を満たすための手段（内容や実施時期など）を「確保方策」とし、計画で定めた「確保方策」の内容を記載しています。つまり、「量の見込み」とは「市民からの必要希望数」と、「確保方策」とは「市民ニーズの受入体制」と言い換えることができます。
5	進捗状況（計画値・実績値）	計画値に対する実績値を記載。 計画値には「量の見込み」と「確保方策」の数値を、実績値には「利用申込数（保護者の希望）」「利用者数（結果）」「過不足（差引）」などの数値を記載しています。
6	実施内容	計画期間の実施内容を記載しています。
7	総合評価・評価理由	計画期間（H27～R1）の総合評価及び評価理由について記載しています。
8	今後の課題・対応等	令和2年度以降の課題・対応等を記載しています。

第6章 施設型・地域型保育給付等事業計画

第1節 施設型給付（法定給付）

1 事業名	No.1	認定こども園					
2 事業担当課	子育て支援課						
3 計画内容	①計画期間中に、市内に幼保連携型認定こども園を整備します。 ②現在の幼稚園及び保育所から、認定こども園への移行を推進します。						
4 確保方策（計画）	今後のサービス利用の増加に対応できるよう、サービス利用者に適切な情報提供を行い、幼稚園及び保育所から、認定こども園への移行を支援します。						
5 進捗状況（計画・実績値）	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
	計画値	市内利用者（人）	0	410	600	700	700
	実績値	市内利用者（人）	0	308	349	378	387
6 計画期間内の実施内容	<p>旭市子ども・子育て支援事業計画及び国が示した「私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行等について（平成26年4月1日）」に基づき、市内の教育・保育施設の自らの意志と正しい情報をもとに、園児等の保護者や地域の状況等を踏まえて的確に選択できるよう支援を行った。</p> <p>【幼稚園】</p> <ul style="list-style-type: none"> あさひこひつじ幼稚園 幼稚園型認定こども園に移行（平成28年4月～） うなかみ幼稚園 幼稚園型認定こども園に移行（平成28年4月～） いいおか幼稚園 幼稚園型認定こども園に移行（平成29年4月～） <p>【保育所・その他】 該当なし</p>						
7 総合評価	B	評価理由	75%の私立幼稚園が認定こども園に移行しているので、概ね計画どおり進んでいると評価できる。				
8 今後の課題・対応等	民間事業所等への普及に努めます。						

1 事業名	No.2	幼稚園					
2 事業担当課	子育て支援課、市教育委員会庶務課						
3 計画内容	認可幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行及び認定こども園への移行を推進します。						
4 確保方策（計画）	現在の利用状況及び利用意向を踏まえて、受け入れ体制の充実を図ります。						
5 進捗状況（計画・実績値）	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
	計画値	市内利用者（人）	399	160	100	100	100
	実績値	市内利用者（人）	368	113	83	87	83
6 計画期間内の実施内容	<p>【子育て世帯への経済支援】</p> <p>園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実及び振興を図るため補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 旭市私立幼稚園就園奨励費補助金（入園料・保育料） 平成27年度:326人、平成28年度:109人、平成29年度:85人、平成30年度:82人、令和元年(4～9月):72人 旭市私立幼稚園第3子以降就園補助金（入園料・保育料・給食費） 平成27年度:53人、平成28年度:16人、平成29年度:10人、平成30年度:8人、令和元年(4～9月):5人 <p>令和元年(10～3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園施設等利用料（入園料・給食費を除く保育料）：96人 （預かり保育利用料）：15人 幼稚園副食費補助金（副食費）：20人 旭市私立幼稚園第3子以降保育料等補助金（入園料・保育料・給食費）：5人 <p>【私立幼稚園の円滑な移行支援】</p> <p>子ども・子育て支援新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園あさひこひつじ幼稚園（幼稚園型認定こども園/平成28年4月1日） 認定こども園うなかみ幼稚園（幼稚園型認定こども園/平成28年4月1日） 認定こども園いいおか幼稚園（幼稚園型認定こども園/平成29年4月1日） 						
7 総合評価	B	評価理由	平成27年度には4園であった新制度未移行幼稚園が、平成29年度には1園となり進捗状況が83%となったため。				
8 今後の課題・対応等	令和元年度に引き続き補助金を交付する事により園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実及び振興を図る。民間事業所等への普及に努め、移行希望の際は協力的に努める。						

1 事業名	No. 3	認可保育所					
2 事業担当課	子育て支援課						
3 計画内容	① 現在の認可保育所18か所を運営しながら、認定こども園への移行を推進します。 ② 第3子以降保育料の無料化を引き続き実施し、経済的な理由等での潜在的保育ニーズを支援します。						
4 確保方策 (計画)	現在の保育の利用状況及び利用意向を踏まえて、受け入れ体制の充実を図ります。						
5 進捗状況 (計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
	計画値	市内利用者 (人)	1,707	1,589	1,431	1,305	1,278
	実績値	市内利用者 (人)	1,708	1,725	1,688	1,688	1,611
6 計画期間内 の実施内容	<p>【保育環境・資質向上】 産前産後休業や育児休業を終えた母親の円滑な職場復帰を支援するため、低年齢児保育の環境充実を図った。今後も待機児童のない保育環境と資質向上を維持していく。</p> <p>【子育て世帯の経済支援】 18歳に達した以後の最初の3月31日までのお子さんが3人以上いる世帯において、第3子以降の保育料の無料化を実施した。 (対象者数) 平成27年度:302人、平成28年度:288人、平成29年度:282人、平成30年度:286人、令和元年度:284人</p> <p>【公立保育所在り方検討委員会】 子育て環境の変化を踏まえて、公立保育所のあるべき姿について総合的に検討するため、公立保育所在り方検討委員会を設置し、平成27年度から平成29年度までに7回の会議を開催した。公立保育所の在り方や民営化等について検討を進め、平成29年8月に委員の意見をとりまとめた報告書が提出された。</p>						
7 総合評価	A	評価理由	計画値を大幅に上回る利用実績があったため。				
8 今後の課題 ・対応等	利用者のニーズに応えるよう、引き続き事業を実施していく。						

第2節 地域型保育給付（法定給付）

1 事業名	No. 4	家庭的保育事業					
2 事業担当課	子育て支援課						
3 計画内容	主に満3歳未満の保育を必要とする乳幼児について 家庭的保育者の居宅その他の場所で、保育を行う事業です。利用定員は5人以下です。 *家庭的保育者……市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む）を修了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者						
4 確保方策 (計画)	今後のサービス利用の増加に対応できるよう、研修の場の拡充を図る等家庭的保育者の育成を図ります。						
5 進捗状況 (計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
	計画値	市内利用者 (人)	0	0	0	0	0
	実績値	市内利用者 (人)	0	0	0	0	0
6 計画期間内 の実施内容	民間業者から整備及び運営に関し希望なし						
7 総合評価	D	評価理由	民間業者からの移行希望がなかったため、計画どおり進まなかった。				
8 今後の課題 ・対応等	現在、民間業者から整備及び運営に関し希望はないが、希望があった場合は対応をする。						

1	事業名	No.5	小規模保育事業					
2	事業担当課	子育て支援課						
3	計画内容	主に満3歳未満の保育を必要とする乳幼児について、保育することを目的とする施設において、保育を行う事業です。利用定員は6人以上19人以下です。						
4	確保方策 (計画)	①0～2歳の保育は小規模保育事業を中心に拡充します。 ②私立幼稚園等が設置・運営する小規模保育事業を支援します。						
5	進捗状況 (計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	市内利用者 (人)	0	80	80	80	80
		実績値	市内利用者 (人)	0	0	0	0	0
6	計画期間内 の実施内容	民間事業者から整備及び運営関し希望なし						
7	総合評価	D	評価理由	民間事業者からの移行希望がなかったため、計画どおり進まなかった。				
8	今後の課題 ・対応等	現在、民間事業者から整備及び運営に関し希望はないが、希望があった場合は対応をする。						

1	事業名	No.6	事業所内保育事業					
2	事業担当課	子育て支援課						
3	計画内容	事業主（企業）等が、従業員の主に満3歳未満の子どものほか、地域において保育を必要とする乳幼児についても、事業主等が設置する施設等で保育を行う事業です。						
4	確保方策 (計画)	今後のサービスの増加に対応できるよう、各事業者（企業）への情報提供に努めるとともに、事業への参加の働きかけを行います。						
5	進捗状況 (計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	市内利用者 (人)	0	0	0	0	0
		実績値	市内利用者 (人)	0	0	0	0	0
6	計画期間内 の実施内容	民間事業者から整備及び運営に関し希望なし						
7	総合評価	C	評価理由	従業員の子の保育を行う事業は認可外保育施設として開始されたが、地域の子どもを保育するまでには至らなかった。				
8	今後の課題 ・対応等	現在、民間事業者から整備及び運営に関し希望はないが、希望があった場合は対応をする。						

1 事業名	No. 7	居宅訪問型保育事業					
2 事業担当課	子育て支援課						
3 計画内容	主に満3歳未満の保育を必要とする乳幼児について、乳幼児の居宅において家庭的保育者による保育を行う事業です。						
4 確保方策(計画)	今後のサービス利用の増加に対応できるよう、研修の場の拡充を図る等家庭的保育者の育成を図ります。						
5 進捗状況(計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
	計画値	市内利用者(人)	0	0	0	0	0
	実績値	市内利用者(人)	0	0	0	0	0
6 計画期間内の実施内容	民間事業者から整備及び運営に関し希望なし						
7 総合評価	D	評価理由	民間業者からの移行希望がなかったため、計画どおり進まなかった。				
8 今後の課題・対応等	現在、民間業者から整備及び運営に関し希望はないが、希望があった場合は対応をする。						

第7章 地域子ども・子育て支援事業計画

1 事業名	No. 8	利用者支援事業					
2 事業担当課	子育て支援課						
3 計画内容	市窓口及び子育て支援センターに「旭市版保育コーディネーター」を配置し、子どもや保護者または妊娠している方が、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業の中から、適切なものを選択し、確実かつ円滑に利用できるよう支援を行います。そのために、情報集約を行うとともに、教育・保育施設等の利用にあたって、相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整も行います。対応人員については、必要人数を配置します。						
4 確保方策(計画)	利用者支援事業については、市窓口(子育て支援課)を中心として行っていた支援事業を拡充し、各地域実情を踏まえて柔軟対応ができるよう、支援体制の強化を図ります。市民からの要望に適切に応えることができるよう、研修の場の充実を図る等、担当する職員の知識と能力の向上を図ります。担当する職員を中心として、支援のために適切な調整ができるよう、関係機関との連携の強化を図ります。						
5 進捗状況(計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
	計画値	実施場所(か所)	1	1	1	1	1
	実績値	実施場所(か所)	1	1	1	1	1
6 計画期間内の実施内容	子育て支援センターハニカム事業の一環として、平成27年4月に利用者支援事業をスタートした。「旭市版保育コーディネーター」を配置し、子どもや保護者または妊娠している方が、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業の中から、適切なものを選択し、確実かつ円滑に利用できるよう支援を行った。そのために、情報集約を行うとともに、教育・保育施設等の利用にあたって、相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整も行った。						
7 総合評価	A	評価理由	教育・保育施設等の利用にあたって、相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整も行った。				
8 今後の課題・対応等	職員の研修により、相談向上に努める。						

1	事業名	No.9	地域子育て支援拠点事業					
2	事業担当課	子育て支援課						
3	計画内容	子育て支援センターを整備し、ポピュレーションアプローチ（集団支援）とマネジメント（個別支援）のすみ分けを行います。 課題に対応できる高い専門性を有する職員を配置するなど、地域子育て支援拠点における相談支援機能を強化し、子育てケアマネジメントを実施します。						
4	確保方策（計画）	利用者の相談に適切に対応できるように、地域の実情を踏まえて、子育て支援センター等の拠点施設の整備を図ります。						
5	進捗状況（計画・実績値）	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	利用者数(人)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
		実績値	利用者数(人)	18,412	16,116	16,111	14,476	12,909
6	計画期間内の実施内容	<p>子育てについての相談や情報の提供を行うとともに、子育てサークル活動の支援等地域における子育て活動の支援に努めた。</p> <p>地域子育て支援拠点事業 【公設1か所】 ・旭市子育て支援センターハニカム</p> <p>【民間事業所5か所】 ・サンライズ子育て支援センター ・子育て支援センターたんぼぼ ・サポートセンターつるまき子供の丘 ・おうめい子育て支援センター ・あさひこひつじ幼稚園子育て支援センター</p>						
7	総合評価	A	評価理由	集団支援、個別支援共にサービスを提供できた。				
8	今後の課題・対応等	職員の研修により、求められるサービスに合わせ提供できるよう資質向上に努める。						

1	事業名	No.10	乳児家庭全戸訪問事業					
2	事業担当課	健康管理課						
3	計画内容	保健センターの保健師が、生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、育児上必要な情報の提供と、養育環境の把握を行います。旭市では「こんにちは赤ちゃん事業」という名称で実施しています。						
4	確保方策（計画）	訪問を必要とする家庭すべての家庭に対して、保健師や助産師が訪問できるように、訪問実績等踏まえて、人材の確保と育成を図ります。						
5	進捗状況（計画・実績値）	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	年間利用者数(人)	448	439	429	420	411
		実績値	年間利用者数(人)	468	472	439	390	377
6	計画期間内の実施内容	<p>健康管理課保健師および雇い上げ保健師・助産師により、生後4か月までの乳児がいる家庭へ訪問し、児の発育の確認と母親の育児不安に対応した。</p> <p>また、入院中などを理由に訪問のできないケースについては、電話やその後の乳児健診や面接等で状況確認と育児支援を実施した。</p>						
7	総合評価	B	評価理由	対象者のうち97.9%の家庭へ訪問を実施。訪問のできないケースについては、電話や面接等で状況確認を行っている。				
8	今後の課題・対応等	児と産婦の健康状態の確認と育児支援のため、生後4か月まで（できるだけ新生児期）に訪問を実施する。訪問時には、母親の育児状況を確認し、育児負担が軽減できるよう支援を行う。						

1	事業名	No.1 1	一時預かり事業					
2	事業担当課	子育て支援課						
3	計画内容	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所において一時的に預かる事業です。旭市では、これまでもすべての公立保育所で一時預かり事業を行うなど整備を行ってまいりましたが、今後も柔軟で利用しやすい一時預かり事業のあり方を検討します。						
4	確保方策(計画)	現在の保育所の一時預かり事業や幼稚園における預かり保育の利用状況や利用意向を踏まえて、サービス提供事業者の参入を促進します。						
5	進捗状況(計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	幼稚園預かり保育利用者数(人日)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
			一時預かり事業利用者数(人日)	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
		実績値	幼稚園預かり保育利用者数(人日)	14,533	9,009	10,160	10,712	10,172
一時預かり事業利用者数(人日)	5,705		3,702	4,065	3,575	2,895		
6	計画期間内の実施内容	育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減、保護者の疾病や災害等により家庭での保育が困難となる場合などに、一時的に保育所等での保育を行った。 (旭市/公立保育所13か所) (民間事業者/民間幼稚園) (民間事業者/民間認定こども園) (民間事業者/民間保育所)						
7	総合評価	C	評価理由	利用者数が計画値に満たないため。				
8	今後の課題・対応等	市広報紙などを通じて、子育て世帯に本事業のPRをしながら、引き続き事業を実施していく。						

1	事業名	No.1 2	時間外保育事業(延長保育事業)					
2	事業担当課	子育て支援課						
3	計画内容	時間外保育事業(延長保育事業)は、保育標準時間11時間(保育短時間にあつては8時間)を超えて保育サービスを提供する事業です。公立中央第一保育所・干潟保育所及び私立5保育園では、保育標準時間11時間を超えて保育サービスを提供しています。						
4	確保方策(計画)	現在の利用状況や利用意向を踏まえて、サービス提供体制の拡充を図ります。						
5	進捗状況(計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	利用者実人数(人)	190	190	190	190	190
		実績値	利用者実人数(人)	774	908	788	310	387
6	計画期間内の実施内容	保護者の勤務時間などにより、保育時間内の送迎ができない方のために、「時間外保育(延長保育)」を実施した。時間外保育(延長保育)は、保育所開所時間である下記の範囲内で、保育標準時間認定者は11時間を越え実施する保育(保育短時間認定者には8時間を越え実施する保育)を実施した。 [7:15~19:15] 旭市立中央第一保育所・旭市立干潟保育所 [7:15~18:15] 旭市立ゆたか保育所・旭市立日の出保育所・旭市立とみうら保育所・旭市立共和保育所・旭市立池の端保育所・旭市立中央第二保育所・旭市立中央第三保育所・旭市立海上保育所・旭市立いいおか保育所・旭市立まんざい保育所・旭市立古城保育所 [7:00~19:00] サンライズベビーホーム・おうめい保育園・鶴巻保育園 [7:30~19:00] ひかり保育園・あさひこひつじ幼稚園 [7:30~19:30] 干潟町中央保育園						
7	総合評価	A	評価理由	計画値を大幅に上回る利用実績があつたため。				
8	今後の課題・対応等	利用者のニーズに応えるよう、引き続き事業を実施していく。						

1	事業名	No.13	病児・病後児保育事業					
2	事業担当課	子育て支援課						
3	計画内容	児童が発熱等の急な病気となった場合や病気回復期にある場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する事業です。現在は、病児・病後児保育を公立干潟保育所と私立鶴巻保育園で実施しています。						
4	確保方策(計画)	現在の利用状況や利用意向を踏まえて、サービス提供体制の拡充を図ります。保育の質の確保を図るための支援を行います。						
5	進捗状況(計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	年間総利用者(人)	540	540	540	540	540
		実績値	年間総利用者(人)	1,066	1,037	983	1,322	1,114
6	計画期間内の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・干潟保育所 病気の治療中で、回復期ではないが症状が安定していて、入院治療の必要はない、または、病気の回復期で、症状は軽度であるが安静の確保に配慮する必要はない小学3年生までの子どもを家族が看護できないときに、一時的に預かった。 ・鶴巻保育園 ・あさひこひつじ幼稚園 それぞれの園の入園児童が、保育中に体調不良となった際に、保護者が迎えに来るまでの間の対応を行った。 						
7	総合評価	A	評価理由	計画値を大幅に上回る利用実績があったため。				
8	今後の課題・対応等	令和2年5月より、旭市立海上保育所で病児保育事業を新たに開始した。						

1	事業名	No.14	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)					
2	事業担当課	市教育委員会学校教育課、子育て支援課						
3	計画内容	労働などの事情により、昼間保護者が家庭にいない小学生児童に対し、放課後や長期休業中、生活の場を提供し、保護者に代わって保育を行う事業です。また、子どもの意見の把握も含めた現在の児童クラブ等放課後の過ごし方の検証を行います。						
4	確保方策(計画)	現在の利用状況や利用意向を踏まえて、民間の事業者の参入も含め受け入れ体制の拡充を図ります。						
5	進捗状況(計画・実績値)	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
		計画値	低学年実利用者数(人)	560	560	560	560	560
			高学年実利用者数(人)	70	70	70	70	70
		実績値	低学年実利用者数(人)	539	575	611	652	623
高学年実利用者数(人)	91		106	77	78	97		
6	計画期間内の実施内容	<p>労働などの事情により、昼間保護者が家庭にいない小学生児童に対し、放課後や長期休業中、生活の場を提供した。家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な過ごし方や基本的な生活習慣の確立を図り、利用者一人ひとりの人格を尊重して運営を行った。また、特別な支援を必要とする児童へ対応するため、指導員の加配や関係団体との連携などきめ細かな支援体制を整備した。</p> <p>平成29年度には加入児童の増加に伴い、2クラブ増設し市内全15小学校区で22放課後児童クラブを実施し、各小学校区の利用者ニーズに見合った受け入れを行った。待機児童については、クラブの空き状況により利用を確認し受け入れを行い、待機児童の減少に努めた。</p>						
7	総合評価	B	評価理由	利用者ニーズに見合った受け入れを行うとともに、待機児童を減少できた。				
8	今後の課題・対応等	開所時間の見直しを行い、利用者のニーズに見合った受け入れ体制の拡充を図る。						

1 事業名	No.15	妊婦健康診査（妊婦一般健康診査事業）					
2 事業担当課	健康管理課						
3 計画内容	母子健康手帳に「妊婦健康診査受診票・助成券」を添付し、妊婦健康診査費用の一部（14回分）を助成しています。						
4 確保方策（計画）	手帳配布時に事業内容の説明を行い、健康診査の受診率の向上を図ります。						
5 進捗状況（計画・実績値）	区 分		H27	H28	H29	H30	R1
	計画値	年間利用者（人）	6,454	6,328	6,174	6,048	5,922
	実績値	年間利用者（人）	5,644	5,824	5,354	4,927	5,036
6 計画期間内の実施内容	<p>手帳配布時に事業内容の説明と健診の受診勧奨を行った。 妊婦健康診査を契約医療機関で受診した場合は、「妊婦健康診査受診票」で健診費用の一部の助成を行った。 また、契約医療機関以外で受診した場合は、償還払いで健診費用の助成を行った。</p> <p>【受診件数（延べ件数）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約医療機関 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 5,602件 平成28年度 5,768件 平成29年度 5,286件 平成30年度 4,881件 令和元年度 5,011件 ・償還払い（契約医療機関以外） <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 42件 平成28年度 56件 平成29年度 68件 平成30年度 46件 令和元年度 25件 						
7 総合評価	B	評価理由	妊娠届出件数の減少により年間利用者数は減少しているが、必要な健診を概ね受診しているため。				
8 今後の課題・対応等	今後も妊婦と胎児の健康保持のため、手帳配布時に事業内容の説明を行い、健康診査の受診率の向上を図ります。						